

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 公共サービス改革推進事務

担当課: 政策経営課

<p>現状・課題・ 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区民サービスの質の向上、効率的な行政運営などを包括的に推進する公共サービスの新たな提供のあり方のために開始した事業である。 ・これまで外部化の推進をメインに研究を進めてきたが、一定程度終了した。 ・平成30年度は総務省の業務改革プロジェクトに基づき、AI、RPA等先進技術を活用した業務効率化の検証を実施した。
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・153自治体が加盟・活動しているとのことだが、足立区がトップランナーとしての役割を担って欲しい。 ・設立当初と現在では活動内容が変化しているが、新たなステージを目指し、引き続き取り組む必要があると考える。 ・RPAについては、働きかた改革、超過勤務の削減、ミス防止など、効果がある手法なので、検証を重ねながら拡大を図っていただきたい。 ・公共サービスの事務局としての負担軽減も含めた今後の運営方法の検討を願いたい。
<p>部内評価、庁内評価 を踏まえた 令和2年度予算、 事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでは専門定型業務の外部化を研究テーマとして活動していたが、「公共サービスの担い手となる民間事業者の創出」や「民間事業者への業務スキル移転と若年者雇用の創出」といった設立当初の目標は一定程度、達成することができた。 ・RPAについては30年度、業務改革モデルプロジェクトを実施した課税課で令和2年度から本格導入する。課税課での導入成果を分析して検証を重ね、その効果を踏まえて庁内で横展開していく。 ・AI-OCRや保育所AI入所選考等のAIを活用した業務改革についてもシミュレーションや実証実験を行い、導入について検討していく。 ・今後は労働者不足が予想される2040年を見据えて、専門定型業務の外部化のほかに、窓口業務の改革やICTを活用した業務改革を研究テーマとしていくことを検討する。 ・今後の公共サービス研究会の運営方法を令和2年度中に検討する。

事務事業名	3427 公共サービス改革推進事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民サービスの質の向上、効率的な行政運営、若年層雇用対策等を包括的に推進する公共サービスの新たな提供のあり方を開発する。	庁内協働
	内容	自治体同士が協力して、新たな行財政改革の手法を検討するため、日本公共サービス研究会を運営し、業務の効率化を推進する。	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区における公共サービス改革の推進に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 日本公共サービス研究会の開催回数 [単位] 回	日本公共サービス研究会の実施回数(総会、コア会議) 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 PPP推進検討専門部会の開催件数 [単位] 回	公共サービス改革等推進委員会PPP推進検討専門部会の実施回数 ※平成27年度までの指標 目標値＝予定回数、実績値＝実施回数	目標値	3				
		実績値	3				
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標3 他自治体及び事業者との会議実施回数 [単位] 回	研究会の課題検討に関し他自治体及び事業者と行った会議の実施回数 ※平成28年度からの指標 目標値＝予定回数、実績値＝実施回数	目標値			8	11	11
		実績値		8	11	13	
		達成率	0%	0%	138%	118%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
【指標1】研究会のテーマとして取り上げた研究の進捗管理や総会における講演者との調整を適切に行うことでコア会議を2回、総会を1回開催した。 【指標3】研究活動を円滑に進めるため、年間を通じて研究会のリーダー自治体や協力事業者と検討を行った結果、目標を上回る回数の会議を開催した。なお、令和元年度は総会の講演数を6から5に減らす予定であるため指標3は11回を目標とする。	総事業費	12,177	11,660	12,555	26,073		
	事業費	3,495	3,019	3,774	17,218	1,599	
	人件費	8,682	8,641	8,781	8,855		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	1	1	1	1		
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】 平成30年度は総務省の業務改革モデルプロジェクトに基づき、総務省から業務を受託してAIやRPAといった先進技術を活用した業務効率化の検証を実施したため、事業費が大幅に増額となった。 また、適正な外部化の推進を図るため、弁護士による法律相談をのべ107時間行った。 【貢献度】研究成果に基づく外部化やAI等先進技術活用は効率的な区政運営に貢献している。 【波及効果】庁内における適切な外部委託の推進に効果を及ぼしている。 【協働】民間事業者及び研究会参加自治体と協力・連携して研究会を実施している。	計	8,682	8,641	8,781	8,855		
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	14,580	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,177	11,660	12,555	11,493	1,599	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
これまで日本公共サービス研究会の主な研究テーマであった専門定型業務の外部委託は全国各地の自治体に広がりつつあり、研究会はその役割を一定程度果たしてきた。	
少子・超高齢社会の進展や慢性的な人手不足が見込まれる中、今後はAIやRPAなどの先進技術を活用した公共サービス改革の動きが加速していくと思われる。平成30年度に実施した総務省の業務改革モデルプロジェクトに基づく検証結果を活かして、庁内におけるAIやRPAの導入に向けた検討を進めていく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 文書管理事務

担当課: 総務課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス化を進めているが、マイナンバーによる個人情報書類増などにより、保存文書が増大しており、今後も当面増え続けることになる。 ・庁舎内文書庫の空きがなくなっている。 ・荒川氾濫時には庁舎の地下は水没する想定であるが、現在の文書庫は地下に配置されている。 ・令和元年度より主に出先機関の文書保存スペースが不足することから保管を外部委託することにしたが、北館の改修などによる本庁舎の文書保存スペースの確保、水害時の対応などが急務である。
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文書事務に関しては現実との乖離点を確認し、早期に修正する必要がある、情報システム課とも連携して取り組んで欲しい。 ・ペーパーレス化の割合は横ばいで6割に留まっている。限られた保管スペースを考慮するとさらなるペーパーレス化を進める必要があるのではないか。90%近い実績をあげている先進自治体の手法を研究するとともに、庁内文書だけでなく申請書類のペーパーレス化など抜本的な見直しについても検討されたい。 ・チラシ、ポスターは区民周知に不可欠であり、今後も増加が予想されることから、純粋なペーパーレスの定義の再考が必要ではないか。 ・文書庫のあり方を含め、外部保存委託のルールを早急に定めるべき。その際、保存量の縮減に向け、保存すべき文書の選別や保存年限の検証も合わせて実施すべき。
<p>部内評価、庁内評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス基準やファイリングルール、文書保存年限の見直し等を行う必要があるため、専門家の意見を聴きながら令和元年度中に方向性を示す。その際、必要に応じて情報システム課と連携していく。 ・文書管理システムにおいてペーパーレス化を進めるには、基準の見直しが必須である。先進自治体への視察結果も踏まえながら、令和2年度から新ルールを適用できるよう、改訂の準備を進める。それに併せて申請書類の取扱いも検討していく。 ・文書管理システム以外でペーパーレスにすべき文書は、専門家の意見を聴きながら再考し、令和2年度までに全庁へ周知する。一方、全庁におけるペーパーレスの推進にはPCを庁内で自由に持ち歩ける環境が不可欠である。これについては情報システム課のセキュリティ問題が解決されない限り、大きな進展は望めないと考える。 ・外部保存委託のルールや文書保存量の縮減、保存年限の見直しは、専門家のアドバイスや先進自治体の手法を参考にしながら、令和2年度中に確立する。

事務事業名	3461 文書管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア 文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ 文書管理システムの管理 ウ 公印管理・・・調製・印影報告	
根拠法令等	ア 足立区文書管理規程 イ 足立区公文規程 ウ 足立区公印規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 [単位] トン	保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量(低減目標) 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	115	125	125	125	120
		実績値	129	134	114	104	
		達成率	89%	93%	110%	120%	
指標2 [単位] パーセント	起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	53	56	61	61	61
		実績値	54.6	59.2	59.2	59.6	
		達成率	103%	106%	97%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
指標1は、近年減少している。廃棄文書受付時に文書係による内容物確認が寄与していると推測されるため、今後も継続して行うことで必要最小限の廃棄文書量に結び付けていく。 指標2は、過去3年間実績値の大きな変化は見られないが、対象文書の条件が定着し、一定水準を維持できている。今後、更に率を向上させていくためには、条件の見直しに着手する必要がある。	総事業費	90,068	93,660	91,193	96,982		
	事業費	37,976	41,814	42,897	43,852	63,808	
	人件費	52,092	51,846	48,296	53,130		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	6	6	5.5	6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 文書交換室は、全庁の様々な文書が集約されるにもかかわらず、入室は自由にできる状態であった。そのため、職員証もしくは専用カードを必要とする運用に変更し、セキュリティ強化を図った。 また、文書事務の基本ルールや重要性を職員に理解してもらうため、公印押印時や研修の機会を捉え、適宜必要なアドバイスを行っている。 貢献度:交換便システム導入後、個人情報の紛失は生じていない。庁内事務処理の根幹となる事業で、事業の貢献度は大きい。	計	52,092	51,846	48,296	53,130		
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	360	370	370	470	390	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	89,708	93,290	90,823	96,512	63,418	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
出先所属の文書保管スペースが僅少であること、本庁舎文書庫内の文書保存箱が増え続けていることを受け、文書保存箱の外部保管委託を実施する。一方で、保管文書は増え続けているため、文書保存年限の設定基準や各所属の長期保存文書の見直しに加え、ファイリング手法の課題等も洗い出す必要がある。併せて文書管理システムの電子決裁だけでなく、様々な場面におけるペーパーレス化に着手していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名：後期高齢者医療給付事務

担当課：高齢医療・年金課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予算上の事務事業のうち、葬祭費支出事務、後期高齢者健康診査費支出事務、健康増進事業支出事務を集約したものである。 ・被保険者の増と医療費の増加傾向に伴ない、一般会計からの繰出金も増えている。 ・受診者数は増えているが、平成30年度の健康診断受診率は53%と年々低下傾向。 ・今後も被保険者の増加は避けられないことから、健康診断の受診率向上や健康寿命を延ばす取り組みを通して医療費を抑制させる必要がある。 ・データヘルス課との連携の強化も必須。
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1に関しては、ここ何年も目標に達していない状況があることから、指標分析にある「例年同様に実施し、受診率は平年並みの水準・・・」の記載では危機感が足りない。 ・健康診断の受診率は23区の平均値を超えているものの、当区を大きく上回る区もあるため、さらなる受診率向上を目指し、他区の先進事例を研究していただきたい。 ・長寿健康増進事業について、住区センター事業などどれくらいの事業が実施されているか把握し、実施所属が連携のうえ、医療費抑制のため健康増進事業を実施してもらいたい。 ・健康診断を受診するだけでなく、身体の状態によって医療機関への案内または長寿健康増進講座への参加を促すなどのフォローができているのか、データヘルス推進課と連携し情報の共有を図られたい。
<p>部内評価、庁内評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率向上については、危機感をもって取り組み、調書の記載内容にも注意をしていく。具体的な取り組みとしては、先進的な事例において成果が認められる未受診者への再勧奨通知の発送を、元年度から実施している。その結果も検証しながら、さらなる受診率向上に取り組んでいく。 ・長寿健康増進事業については、地域学習センター指定管理者とのミーティングの場を設けるなど、連携しながら参加者増に努めた結果、30年度は前年度比で増加に転じることができた。さらなる参加者の拡大を図るため、引き続き地域学習センター等と協議・連携していくとともに、2年度を目途に実施場所や規模も含め、参加者増に向けて実施方法を検討していく。 ・健診後のフォローについて、基本的に健診の結果は健診実施医師から直接説明されるが、医療機関での受診を必要としながら未受診の方が一定数存在する。そのため、元年度から、健診異常値放置者及び生活習慣病治療中断者への受診勧奨を行っている。その結果も検証しながら、今後の健診後フォローについて研究していく。

事務事業名	21156 後期高齢者医療給付事務		
施策名	8.3 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	03-3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	被保険者への健康維持、区民福祉の向上への寄与	庁内協働 データヘルス推進課:全額執行委任し、健康診断事務を実施。
	内容	被保険者等への給付業務(健康診断費用、長寿健康増進講座等)	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※ 法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 健康診断受診者数 [単位] 人	目標値=健診対象者数×目標受診率 実績値=受診者数 ※ 目標受診率: 広域連合設定値	目標値	39,250	41,928	44,671	47,818	50,480
		実績値	38,485	39,455	41,302	41,488	
		達成率	98%	94%	92%	87%	
指標2 長寿健康増進講座の参加者数 [単位] 人	目標値=目標参加者数 実績値=参加者数	目標値	620	620	620	655	690
		実績値	661	634	623	681	
		達成率	107%	102%	100%	104%	
指標3 葬祭費支給件数 [単位] 件	目標値=支給見込件数 実績値=支給実績件数	目標値	3,649	3,734	3,707	4,290	4,389
		実績値	3,648	3,649	4,086	4,180	
		達成率	100%	98%	110%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
指標1:自己負担無料で個別勧奨を行う等、例年同様に実施し、受診率は平年並みの水準であった。 指標2:引き続き内容を厳選したこと等により、参加者数は増加し目標値を上回った。指標数値を申込者数としていたが、キャンセルもあるため参加者数に変更した。 指標3:被保険者数の増加に伴い、件数は年々増加し、30年度は概ね目標どりの実績となった。	総事業費	690,001	691,788	744,532	812,107		
	事業費	668,730	678,826	724,775	781,557	957,539	
	人件費	21,271	12,962	19,757	30,550		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	2.45	1.5	2.25	3.45		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,271	12,962	19,757	30,550		
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		625,870	638,521	709,409	731,936	862,540	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	64,131	53,267	35,123	80,171	94,999	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※ 効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、被保険者の健康維持の一助となるものであり、被保険者数の増加に伴い療養給付費が増えていくことが今後も避けられない状況の中、引き続き被保険者の健康増進を図ることで医療給付費抑制に向け取り組みを強化していく。	
また、葬祭者の負担軽減を図り、区民福祉向上に寄与するため、引き続き葬祭費の支給を行っていく。その中で、30年度から始めた未申請者に対する申請の個別勧奨を継続し、申請漏れによる未支給者の解消にも努めていく。	

参考資料（用語解説）

用語	解説
協創プラットフォーム	協創推進のために、公・民、様々な主体が自由に集える機会や場
細街路	幅員 4 m未満の狭あい道路
アウトリーチ	積極的に対象者のいる場所に出向いて働きかけること。
インバウンド	外国人の訪日旅行
コーディネーショントレーニング	遊びの要素を取り入れながら行う「脳と神経を効率よく働かせ、運動能力を高めるトレーニング」。遊び感覚で楽しみながら行うことができるため、運動嫌いの子どもたちも知らない間に身体を動かすことを身につけることができる。
シェイクアウト訓練	シェイクアウト (SHAKE OUT) とは米国の造語。地震を吹き飛ばすの意。参加時刻に、その場で1分間、頭を抑えてしゃがむか机に潜るだけのシンプルな訓練
シティプロモーション	まちの魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、自慢できる、誇れるまちへと進化させること。
デジタルサイネージ	電子看板（該当事業では災害用電子看板として活用）
パークイノベーション	魅力ある地域の公園づくりと、持続可能な公園運営を目指す取り組み
フードドライブ	家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動
A-メール	足立区のメール配信サービス。区政情報や子どもの安心情報など、足立区についての様々な情報を、あらかじめ登録された携帯電話やパソコンのメールアドレス宛に送る。
ICT (information and communication technology)	情報通信技術
MIM (Multilayer Instruction Model)	多層指導モデル。通常の学級において、異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援をしようという指導モデル。子どもが学習につまずく前に、また、つまずきが深刻化する前に指導・支援を提供することを目指す。
PDCAサイクル	計画（プラン：P）、実施（ドゥ：D）、評価（チェック：C）、改善・改革（アクション：A）という作業を継続的に循環させて業務改善をしていくこと。
QOL (quality of life)	人々の生活を物質的な面から数量的にのみとらえるのではなく、精神的な豊かさや満足度も含めて、質的にとらえる考え方。医療や福祉の分野で重視されている。
SNS (ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)	インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。LINE、Facebook、Twitter など。